立憲民主党
The Constitutional Democratic Party of Japan
Takemasa Report No.260　2024.3.15 立憲民主プレス 埼玉県第１区総支部号外版

考え、話し、変われる日本へ。だれひとり取り残さない

立憲民主党
埼玉県第1区総支部長 たけまさ 公一

「人からはじまる経済再生」「人への投資を」

自民党裏金問題（その３）

衆議院政治倫理審査会が開催されました。いわゆる裏金議員は、51名の出席要求に対して、わずか５名プラス岸田総理の６名の出席で、ようやく、開催となりました。質疑を通じても、その使途は明らかになりませんでした。

何十年にわたって自民党の多くの派閥で「裏金」が作り続けられ、それによって政治や政策がどれほど影響を受けたかの解明は進みませんでした。

また、丸川珠代元大臣が自らの所得を管理する口座で裏金を一緒に管理していたとの報道からは、それらを所得税を払わずに使っていた可能性が高く、もしそうならば脱税となります。

ちょうど今は確定申告の時期です。それぞれ事業を営んでいる方のほとんどは、それぞれの経費を事業用か個人の所得のいずれかに分けて、苦心しながらまじめに申告をしておられます。申告時に、税務署から「これは事業用の経費として認められない」とされれば、それを覆すのは至難の業なのに、**「国会議員や元大臣に脱税が許される」ことがあってはなりません。**

政治倫理審査会出席の６名からは、丸川元大臣のようなケースはでてきていないようですが、ほかの議員にもないとは言えません。各議員には説明責任が求められるとともに、国税庁に対しても「税の公平原則」を国会議員にも、国民の納税と同様の対応を求めるのは当然です。

もし、国税庁にも「忖度（そんたく）イコール配慮」が働いているとすると、財務省・国税庁の予算を握る国会で自民党がほとんどの期間多数を占め続けることが「配慮」を生む理由と考えれば、**「政権交代があたりまえのまっとうな政治」をつくる必要があります。**

GDP（国内総生産）4位に転落

１月末、日本の国内総生産の実額（ドル換算）がドイツを下回り第４位になったことが報じられました。日本の人口の３分の２のドイツに抜かれた理由は、円安に加え、この30年間横ばいの給与や物価等とともに、生産性を上げるための「人への投資」をおろそかにしてきたからです。**ドイツの「人への投資」は日本の一人あたり５倍の額になるとの指摘もあります。**

ドイツでは、GDPに占める輸出の割合が日本の約３倍になります。その理由は、巨大市場EU域内に関税なしで輸出できること、中小企業の国外進出を支援する仕組みがあることです。また、①地方に権限財源を分権する、②「**デュアルシステム**（複線型教育）」と呼ばれる職業教育、技術・技能教育の充実、③マイスターなどの国家資格の仕組みがあります。そして、「**インダストリー4.0**」という仕組みと、その中心となるフランホーファー研究所などの研究開発支援もあります。

日本でも、APECやTPPなどの経済連携を進めてはきましたが、内需重視の傾向が強く、JETROや在外公館を利用した海外進出支援の取り組みを行ってきましたが、ドイツほどの強さと広がりは持てていません。また、専門高校の生徒数が減少していることからも、手に技術・技能をという取り組みは強いものにはなっていません。そして、ワクチン開発などで後れを取った日本は、ポストドクター（博士号取得後未採用）も放置されたままです。

東京証券取引所の株価は史上最高値を記録していますが、①「円安」による外国人投資家の国内株式投資に加え、②新NISAによる株式投資の拡大、③東京証券取引所による自社株買いの推しが株価を押し上げ、決して持続的なものとは言えません。

人からはじまる経済再生

ドイツの経済団体の代表から「ドイツには引きこもりはいない」「ドイツには５万人のカウンセラーがいるから」と言われた日本の経済団体の方の話を聞きました。

私は、職業教育の充実のために、専門家（**ガイダンス・カウンセラー**）の派遣を可能とする議員立法を過去３度国会に提出しました。2010年文部科学省から通達が出され、地方自治体ではスクールカウンセラーの採用に進路指導の専門家であるガイダンスカウンセラーの採用がされるようになりました。さいたま市で全国に先駆けて行われました。

教育の無償化はもちろんのこと、「広い意味での人への投資」を現在の５倍を目指すことで、「人からはじまる経済再生」が可能となります。これらを通じて多様な生き方と働き方をサポートし「労働生産性」をあげることができます。

立憲民主党は昨年末に経済政策を取りまとめました。**①人を伸ばす、②産業を伸ばす、③消費を伸ばす**、の「人からはじまる経済再生」です。

昨年、日本経済新聞社はガソリン高騰原因の８割は「円安」であると指摘しました。物価を上回る賃上げのためにも、物価高騰の原因である「円安」是正が必要です。

人からはじまる経済再生で「円安頼み」の経済から脱却を図り、株価を安定させ、さらに、金融政策の転換により、「金利のある社会」へと正常化することができます。

そして、ドイツの「インダストリー4.0」を見習って、2016年に日本が打ち出した「**ソサイエティ5.0**」の工程表が、いまだに全く描けていません。国難だからこそ、そのリード役を立憲民主党が、私が担います。（たけまさ公一の政策 https://takemasa-k.jp/takemasavision より）

プーチン大統領の再選、トランプ大統領の当選などが言われる中、中東情勢、ウクライナ戦争などますます世界は混迷を極めることが予想されるからこそ、**政権交代があたりまえのまっとうな政治が必要です。そのためにも、魅力ある政策をわかりやすく示します。**お力をお貸しください。

イベント案内

第8回立憲1区カフェ兼1区総支部総会

■3月30日（土）14:00～
■北浦和カルタスホール
（浦和区北浦和1-7-1 北浦和ターミナルビル3階）

第227回たけまさ公一と語る会

■4月14日（日）14:00～15:30
■埼玉会館5C会議室
（浦和区高砂3-1-4県庁東側）

■すべてのイベントの申し込み、問い合わせ先
立憲民主党埼玉県第１区総支部　たけまさ公一事務所　さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2F
Tel.048-832-3810 Fax.048-832-3846 voice@takemasa-k.jp リンク先申し込みフォームもご利用いただけます。

立憲民主党埼玉県第1区メンバー（敬称略）

武田和浩
見沼区県議

野本怜子
浦和区県議

添野ふみ子
浦和区市議

三神尊志
見沼区市議

佐々木郷美
見沼区市議

堤日出喜
緑区市議

たけまさ(武正)公一 埼玉県第1区総支部長

1961年生まれ。うし年。B型。浦和区大東3丁目在住。妻と一女一男。木崎小・木崎中・浦和高校・慶應義塾大法学部政治学科卒業。松下政経塾出身。

1995年埼玉県議初当選。2000年衆議院議員初当選、以後6期務め外務・財務副大臣・衆院憲法審査会会長代理を歴任。2017年に議席を失うが、チャレンジを。

立憲民主党埼玉県第１区総支部
たけまさ公一事務所
〒330-0074
さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2F
TEL 048-832-3810　FAX 048-832-3846　voice@takemasa-k.jp

たけまさの政策や実績、最新のイベント案内、たけまさ日記など、様々な情報を発信中！**たけまさ**で検索！

takemasa-k.jp
たけまさ公一公式サイト